

貸借対照表
(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	21,276,884	流動負債	17,896,925
現金及び預金	8,999,501	未払金	441,071
売掛金	15,509	未払法人税等	207,650
未収入金	11,956,080	預り金	16,603,665
繰延税金資産	110,458	その他	644,537
その他	440,251		
貸倒引当金	△ 244,916		
固定資産	262,637		
有形固定資産	54,322		
建物付属設備	450		
減価償却累計額	△ 12		
工具、器具及び備品	141,170		
減価償却累計額	△ 87,285		
無形固定資産	186,014		
ソフトウェア	141,355		
ソフトウェア仮勘定	44,623		
電話加入権	36		
投資その他の資産	22,299		
長期前払費用	4,509		
破産更生債権等	393		
繰延税金資産	17,790		
貸倒引当金	△ 393		
資産合計	21,539,521	負債合計	17,896,925
		純 資 産 の 部	
		株主資本	3,642,596
		資本金	400,000
		資本剰余金	400,000
		資本準備金	400,000
		利益剰余金	2,842,596
		その他利益剰余金	2,842,596
		繰越利益剰余金	2,842,596
		純資産合計	3,642,596
		負債純資産合計	21,539,521

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産： 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物付属設備：15年
- ・工具、器具及び備品：2年～4年

(2)無形固定資産： 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積もり、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。

- ・ウェブを利用したサービス提供に係るもの：2年
- ・上記サービスに付随するサービスを提供するもの：4年

2 引当金の計上基準

貸倒引当金：

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

3 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権

3,508,440千円

短期金銭債務

6,931,871千円

3. 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産(流動)

貸倒引当金損金算入限度超過額	87,428 千円
未払金	7,881
未払事業税等	13,436
その他	1,712
繰延税金資産(流動)合計	<u>110,458 千円</u>

繰延税金資産(固定)

有形固定資産減価償却超過額	992 千円
無形固定資産減価償却超過額	15,799
一括償却資産損金算入限度超過額	998
繰延税金資産(固定)合計	<u>17,790 千円</u>

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の直接被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) ※4	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ディー・エヌ・エー	(被所有) 50.0	決済代行 委託取引他 役員の兼任	収納代行 手数料等 ※2	2,014,048	未収金	297,218
その他の 関係会社 ※1	株三菱東京UFJ 銀行	(被所有) 40.0 ※1	カード決済 委託取引他	資金の借入	17,500,000	短期 借入金	—
				資金の返済	17,500,000		
				利息の支払 ※3	2,991	—	—
その他の 関係会社	三菱UFJ ニコス(株)	(被所有) 50.0	カード決済 委託取引他 役員の兼任	カード決済 手数料等 ※2	1,865,590	未払金	89,699

(注) ※1 当社は平成 25 年 12 月 20 日付けで、株式会社ディー・エヌ・エー、三菱 UFJ ニコス株式会社の折半出資となり、株式会社三菱東京 UFJ 銀行は関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の被所有割合及び取引金額を記載しております。

※2 一般的な市場価格を勘案して、取引価格を決定しております。

※3 資金の借入は極度貸付契約に基づいており、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は設定しておりません。

※4 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	227,662 円 27 銭
(2) 1株当たり当期純利益	50,063 円 57 銭

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,642,596
普通株式に係る純資産額(千円)	3,642,596
普通株式の発行済株式数(株)	16,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,000

(注)2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益 (千円)	801,017
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	801,017
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,000